



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,176	9.3	3,060	43.4	3,255	60.3	2,240	73.5
29年3月期第2四半期	34,912	5.7	2,133	△7.6	2,030	△12.3	1,290	4.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,743百万円(282.4%) 29年3月期第2四半期 717百万円(△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	127.69	126.37
29年3月期第2四半期	71.94	71.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	75,273	39,772	52.7
29年3月期	72,336	37,681	52.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 39,701百万円 29年3月期 37,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は50.00円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,247	7.2	4,451	13.9	4,616	14.4	3,017	18.7	85.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は171円93銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,402,000株	29年3月期	18,402,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	849,439株	29年3月期	860,311株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	17,545,256株	29年3月期2Q	17,945,658株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、回復傾向にあるものの中国経済の減速懸念や東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内経済につきましては、世界経済の緩やかな回復を背景とした外需の持ち直しや内需の底堅さにより、景気の回復基調が続いております。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、ディスポーザブルタイプコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引し、シリコーンハイドロゲル素材レンズの上市が続いております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスポーザブルタイプコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用のレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に引き続き努めてまいりました。1 DAYデビュー応援キャンペーン等の販売促進活動を実施し、初めてコンタクトレンズを利用するユーザーの新規会員獲得に注力いたしました。商品政策といたしましては、1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」のパッケージデザインのリニューアルを実施いたしました。昨年12月に発売したシリコーンハイドロゲル素材「1 DAYメニコン プレミオ」の好調な販売と合わせ、順調に1日使い捨てコンタクトレンズユーザーを獲得しております。チャネル強化策といたしましては、直営店の店舗改装や路面店への移転などリニューアルを順次拡大しており、株式会社ダブリュ・アイ・システム「エースコンタクト」、株式会社エーアイピー「シティコンタクト」等のグループ会社を含む販売店が業績堅調となっております。プロモーション活動といたしましては、当社独自の技術であるコンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装用できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」のテレビコマーシャルを実施し、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの獲得を強化いたしました。また、全社リブランディング戦略として、商品パッケージやホームページを刷新し、販売店のリニューアルと合わせ、新しいメニコンブランドの展開を進めております。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルタイプコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に引き続き努めてまいりました。1日使い捨てコンタクトレンズ「1day Miru Flat Pack」、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズ「1month Miru」、1ヵ月交換タイプ乱視用コンタクトレンズ「1month Miru for Astigmatism」、1ヵ月交換タイプ遠近両用コンタクトレンズ「1month Miru Multifocal」とそのプライベートブランド製品を中心に販売拡大に努めてまいりました。今後も「Miru」シリーズの普及と拡大を進めてまいります。次に地域別の海外事業展開として、北米・欧州ではディスポーザブルタイプコンタクトレンズの販売を強化し、新規チャネルの開拓と製品の拡販に取り組みました。アジアでは中国向けケア用品の販売が好調であります。更にオルソケラトロジー用のレンズの販売にて、中国における事業基盤の拡大に努めております。

[その他事業]

グループ会社である株式会社メニワでの動物用医療機器や犬猫用のサプリメント及び当社環境バイオ事業での稲わら分解促進剤の販売が堅調に推移いたしました。この他にも当社ライフサイエンス事業部において、不妊治療支援サプリメントやラクトフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズの売上及びメルスプランの会員数が増加したことにより、売上高は38,176百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的な使用にも取り組みました結果、営業利益は3,060百万円（前年同四半期比43.4%増）、経常利益は3,255百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は2,240百万円（前年同四半期比73.5%増）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主に前年第3四半期連結会計期間に株式会社エーアイピーを連結子会社としたこととメルスプランの会員数の増加により、当第2四半期連結累計期間において、売上高は37,462百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンの動物医療事業売上高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高は718百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は75,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことにより、3,159百万円増加し36,542百万円となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具が増加したものの建設仮勘定が減少したことと減価償却費により、222百万円減少し38,730百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し35,500百万円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加し39,772百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加し12,621百万円（前連結会計年度比17.3%増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、3,413百万円の収入（前年同四半期は1,393百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、2,703百万円の支出（前年同四半期は2,111百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金が増加したことにより、911百万円の収入（前年同四半期は93百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期における連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向、並びに成長分野である1日使い捨てコンタクトレンズカテゴリーにおける事業拡大への投資等を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の前回発表予想を見直しております。そのため、平成29年5月11日に公表いたしました通期の業績予想を下記のとおり修正致します。

なお、業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	75,823	4,059	3,951	2,358	134.46
今回発表予想(B)	77,247	4,451	4,616	3,017	(注)85.97
増減額(B-A)	1,423	392	665	658	—
増減率(%)	1.9	9.7	16.8	27.9	—
(ご参考) 前期実績(平成29年3月期)	72,052	3,910	4,036	2,543	143.50

(注) 平成30年1月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を反映しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,656	14,580
受取手形及び売掛金	8,064	8,440
商品及び製品	7,718	8,572
仕掛品	561	608
原材料及び貯蔵品	1,960	1,837
繰延税金資産	752	798
その他	1,745	1,785
貸倒引当金	△75	△80
流動資産合計	33,382	36,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,078	19,585
減価償却累計額	△9,695	△10,050
建物及び構築物(純額)	9,383	9,534
機械装置及び運搬具	22,311	24,313
減価償却累計額	△13,896	△14,872
機械装置及び運搬具(純額)	8,415	9,440
工具、器具及び備品	6,452	6,800
減価償却累計額	△5,184	△5,517
工具、器具及び備品(純額)	1,268	1,283
土地	5,969	5,987
リース資産	999	995
減価償却累計額	△706	△736
リース資産(純額)	292	258
建設仮勘定	2,209	1,553
有形固定資産合計	27,538	28,058
無形固定資産		
のれん	4,741	4,230
特許権	1,750	1,625
その他	2,229	2,133
無形固定資産合計	8,721	7,989
投資その他の資産		
投資有価証券	598	611
長期貸付金	93	81
繰延税金資産	110	96
その他	1,903	1,904
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	2,693	2,682
固定資産合計	38,953	38,730
資産合計	72,336	75,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292	4,013
短期借入金	669	3,818
1年内償還予定の社債	1,473	2,585
1年内返済予定の長期借入金	2,142	2,186
リース債務	67	76
未払金	3,740	2,313
未払法人税等	709	1,196
賞与引当金	1,404	1,339
ポイント引当金	95	98
その他	2,295	2,890
流動負債合計	16,889	20,520
固定負債		
社債	7,948	6,155
長期借入金	7,282	6,366
リース債務	203	158
長期未払金	1,539	1,516
退職給付に係る負債	315	321
繰延税金負債	180	170
資産除去債務	111	105
その他	182	186
固定負債合計	17,764	14,980
負債合計	34,654	35,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	35,112	36,669
自己株式	△2,640	△2,606
株主資本合計	38,405	39,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	81
為替換算調整勘定	△866	△375
その他の包括利益累計額合計	△795	△294
新株予約権	35	33
非支配株主持分	35	37
純資産合計	37,681	39,772
負債純資産合計	72,336	75,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,912	38,176
売上原価	16,163	17,523
売上総利益	18,748	20,652
販売費及び一般管理費	16,615	17,592
営業利益	2,133	3,060
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	4
為替差益	—	95
受取賃貸料	125	60
その他	112	168
営業外収益合計	248	334
営業外費用		
支払利息	118	102
社債発行費	22	—
持分法による投資損失	2	1
為替差損	89	—
賃貸収入原価	33	17
その他	84	17
営業外費用合計	351	139
経常利益	2,030	3,255
特別利益		
固定資産売却益	6	1
補助金収入	127	105
特別利益合計	133	107
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	16	21
投資有価証券評価損	11	—
その他	0	—
特別損失合計	44	23
税金等調整前四半期純利益	2,119	3,339
法人税、住民税及び事業税	657	1,145
法人税等調整額	170	△47
法人税等合計	828	1,097
四半期純利益	1,290	2,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	2,240

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,290	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△578	491
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△573	501
四半期包括利益	717	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	2,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,119	3,339
減価償却費	1,745	1,916
のれん償却額	493	520
補助金収入	△127	△105
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	118	102
為替差損益(△は益)	118	△102
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680	△662
仕入債務の増減額(△は減少)	219	△298
未払金の増減額(△は減少)	△847	△816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251	△76
その他	△546	463
小計	2,329	3,983
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△67	△60
法人税等の支払額	△1,007	△626
補助金の受取額	127	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	94	9
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△391	△339
有形固定資産の取得による支出	△739	△2,450
有形固定資産の売却による収入	34	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,188	—
その他	△20	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,680	3,149
長期借入れによる収入	700	300
長期借入金の返済による支出	△1,063	△1,173
社債の発行による収入	977	—
社債の償還による支出	△1,000	△680
株式の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△2,876	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△33
配当金の支払額	△549	△665
その他	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,151	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	12,057	10,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,905	12,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,233	34,233	678	34,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	—	2
計	34,236	34,236	678	34,914
セグメント利益 又は損失(△)	4,135	4,135	△106	4,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,135
「その他」の区分の利益	△106
全社費用(注)	△1,894
四半期連結損益計算書の営業利益	2,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	37,457	37,457	718	38,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	—	4
計	37,462	37,462	718	38,181
セグメント利益 又は損失(△)	5,240	5,240	△149	5,090

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,240
「その他」の区分の利益	△149
全社費用(注)	△2,030
四半期連結損益計算書の営業利益	3,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,402,000株
今回の分割により増加する株式数	18,402,000株
株式分割後の発行済株式総数	36,804,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,184,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年12月14日
基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円97銭	63円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円52銭	63円19銭

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年1月1日以降、以下の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,050円	525円
第2回新株予約権	1,350円	675円
第3回新株予約権	1,850円	925円